

“終活”はもはやブームではなく 高齢期のライフプランを アドバイスする際の必須知識です

終活の専門家集団として活動を続けてきたNPO法人ら・し・さがこれまで培ってきたノウハウを活かして「終活アドバイザー」という資格制度を立ち上げた。その目的や、終活支援を続ける中で感じてきた問題意識について、若色信悟理事長にお話を伺った。

慶弔記録を単なる名簿と勘違いしている人も

——NPO法人ら・し・さ（以下、ら・し・さ）では、終活という言葉が生み出される前から、終末期のサポートの重要性を認識して支援に取り組みていました。

若色 ら・し・さでは、2003年の法人設立以来、一貫してエンディングノートの発行やセミナーの開催等を通じて、人生後半期に訪れる、介護、医療、葬式、お墓、相続などの様々な困りごと、特にお金の問題に関する情報提供を行ってきました。近年、終活という言葉が流行していますが、私たちが考える終活とは、「終わりまで生き活きて暮らすための活動」です。終活は単に、人生の終末や死後のことだけでなく、「自分らしさ」を活かしてより良い人生を歩み、自分が納得のいく人生の締めくくりをすることにあると捉えています。

——終活に関する支援を行ってきた中で、最近特に問題意識を感じている点は何でしょうか。

若色 日本人が大切にしてきた家のしきたりや家族とのつながりが、どんどん希薄化していることに強い危機感を覚えます。その最たる例が「慶弔記録」ではないでしょうか。慶弔記録とは、自分や親族、親しい人の慶事と弔事の記録です。結婚や出産、入学などのお祝いごとや死亡や葬式などのお悔みごとが、いつ誰に起こったのか、そのときご祝儀やご香典をいくらもらったのかを書いておくものです。ら・し・さが発行しているエンディングノート「ら・し・さノート®」にも慶弔記録の記入欄があります。本人としては、「ここに名前のある人たちに祝いごとやお悔みごとがあったときは、自分の代わりに義理を果たしてほしい」という思いで記しています。いわば、今後の

若色信悟

NPO法人ら・し・さ（終活アドバイザー協会）理事長

